

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	9,197,329	9,044,607	実質収支比率	0.9	0.9		
市町村名	島本町		地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳入歳出差引	99,711	80,603	経常収支比率	99.4	98.1	(109.4)	(109.5)
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	42,237	25,869	標準財政規模	6,115,809	5,994,990		
					近畿	○	実質収支	57,474	54,734	財政力指数	0.79	0.82		
					中部	×	単年度収支	2,740	27,756	公債費負担比率	17.8	18.5		
人口	22年国調(人)	28,935	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	41,042	81,210	健全化判断比率	-	-	-	-
	17年国調(人)	29,052			山振	×	繰上償還金	-	41,705	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-0.4			区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	4,113	2,588	連結実質赤字比率	-
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	30,414	第1次	78	109	指数表選定	○	実質単年度収支	39,669	148,083	実質公債費比率	11.4	12.2	
	23.03.31(人)	29,920		第2次	3,041	3,248	基準財政収入額	3,446,260	3,402,078	将来負担比率	-	13.9		
	増減率(%)	1.7			3,041	3,248	基準財政需要額	4,514,637	4,323,210	資金不足比率(※4)	-	-		
面積(km <sup>2</sup> )	16.78		第3次	23.9	24.3	標準税収入額等	4,464,069	4,417,652	関係する一部事務組合等一覧 組合等名 地方公社・第三セクター等一覧 団体名 (※3)					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,724			9,587	9,794	経常経費充当一般財源等	6,337,702	6,088,079						
世帯数(世帯)	11,248			75.5	73.2	歳入一般財源等	7,189,162	7,056,289						
職員の状況							地方債現在高	11,199,039		11,703,336				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金		6,582,700	6,461,442			
	市区町村長	1	7,600	一般職員	211	606,836	2,876	債務負担行為額(支出予定額)		492,302	741,372			
	副市区町村長	1	6,839	うち消防職員	39	110,877	2,843	収益事業収入		-	-			
	教育長	1	6,419	うち技能労務職員	7	25,963	3,709	土地開発基金現在高		273,425	273,126			
	議会議長	1	3,753	教育公務員	13	39,203	3,016	積立金		1,229,362	1,192,433			
	議会副議長	1	3,325	臨時職員	-	-	-	現在高		1,293,674	1,279,117			
	議会議員	14	3,135	合計	224	646,039	2,884	減債基金	1,293,674	1,279,117				
				ラスパイレス指数(※6)	109.7		(101.5)		其他特定目的基金	1,332,090	1,331,798			
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(9)	淀川右岸水防事務組合	(14)	公益財団法人 大阪府三島救急医療センター			
(2)	土地取得事業特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計					(10)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
(3)	大沢地区特設水道施設事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計					(11)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					
								(12)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)					
								(13)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。